【資料6】住生活基本計画（全国計画）の指標の評価

住生活基本計画（全国計画）					新しい宮崎県住生活基本計画の指標候補としての可能性評価											
掲載目標 （再掲除く）	指標				絶対条件	参考	相対的評価								総合判断	備考
	掲載順	項目	現行値（全国）	目標値（全国）	宮崎県の現状値 （県の値の算出の可否）	宮崎県の5年前の値 （目標値設定のための参考値）	客観指標であるか	施策に対する妥当性	県の現行指標との継続性	全国指標との整合性	判り易さ	目標設定の容易さ	年次更新の可否	市町村の算出の可否		
目標1 結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現	①	子育て世帯（構成員に18歳未満の者が含まれる世帯）における誘導居住面積水準達成率	42%(平成25)	50%（平成37）	38%（平成25）	算出不可 （国への照会結果によっては可能？）	○	○	×	○	○	○	×	×	○	
目標2 高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現	②	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	2.1%（平成26）	4%（平成37）	2%（平成26）	０．７％（平成21）	○	○	×	○	○	○	○	×	○	
	③	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77%(平成26)	90%（平成37）	82%（平成26）	制度発足（平成23）	○	○	指標17目標達成	○	○	○	○	○	○	
	④	都市再生機構団地（大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象）の地域の医療福祉拠点化	0団地(平成27)	150団地程度（平成37）	未算出 UR団地がないため 住宅公社平和が丘団地 他数団地を想定し 評価 （独自調査により 算出可能）		○	△	×	○	△	○	○	○	？	住宅公社大塚台団地 他数団地での実施 を想定
	⑤	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地（100戸以上）における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率		平成28～平成37の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割	データが無いため 現状算出不可能 （独自調査により 算出可能）		○	○	×	○	○	○	○	○	○	住宅公社大塚台団地 他数団地での実施 を想定
	⑥	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化（2ヵ所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当）率	41%(平成25)	75%(平成37)	37.6%（平成25）	33.2%（平成20）	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
目標3 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定確保	⑦	最低居住面積水準未満率	4.2%(平成25)	早期に解消	4.2%（平成25）	4.1%（平成20）	○	△	× （復活したい）	○	○	○	×	○	△	
目標4 住宅すごろくを超える新たな循環システムの構築	⑧	既存住宅流通の市場規模	4兆円(平成25)	8兆円（平成37）	一部の値について 県分が不明なため 算出不可能 全国と同じ根拠でないが、建築物動態統計調査の 結果により算出可能か 確認中		○	○	×	○	△	×	×	×	×	
	⑨	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%(平成26)	20%（平成37）	一部の値について 県分が不明なため 算出不可能 独自調査極めて困難		○	○	×	○	△	×	×	×	×	
	⑩	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.3%(平成26)	20%（平成37）	9.3%（平成26）	6.4%（平成21）	○	○	× （参考指標あり）	○	○	○	○	○	○	
目標5 建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新	⑪	新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	18%（平成25）	おおむね解消 （平成37）	24%（平成25）	28%（平成20）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	⑫	リフォームの市場規模	7兆円(平成25)	12兆円（平成37）	× 地域データが 入手できず 算出不可		○	○	×	○	△	×	×	×	×	
	⑬	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%（平成25）	20%（平成37）	× 一部の値について 県分が不明のため 算定不可能		○	○	×	○	△	×	×	×	×	
	⑭	マンションの建替え等の件数 （昭和50年からの累計）	約250件(平成26)	約500件（平成37）	算定不能？ （国データが入手可能？）		○	○	×	○	△	×	×	×	×	国交省へ確認
	⑮	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	46%(平成25)	70%（平成37）	× 宮崎県での数値が 無いため算定不能 （九州・沖縄地区は39.2%） 独自調査困難		○	○	×	○	○	×	×	×	×	△5年ごとの算定
目標6 急増する空家の活用・除却の推進	⑯	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割(平成26)	おおむね8割 （平成37）		制度発足（平成26）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	⑰	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸(平成25)	400万戸程度に抑える（平成37）	43,600戸（平成25）	32,100戸（平成20）	○	○	×	○	○	×	×	○	△	目標値の設定困難 全国目標も民間調査結果 を参考
目標7 強い経済の実現に貢献する住生活産業の成長	－	指標は全て再掲のため省略	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
目標8 住宅地の魅力の維持・向上	⑱	地震時等に著しく危険な密集市街地（延焼危険性又は避難困難性が高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない）の面積	約4,450ha(速報)（平成27）	おおむね解消 （平成32）	解消済み		○	○	×	○	○	既に 達成	○	○	× 不要	密集市街地等の 対象を変更した指標の 必要性は検討要
	⑲	景観計画に基づき取組を進める地域の数（市町村数）	458団体(平成26)	約700団体（平成32）	13市町村（平成27.4）	4市町村（平成22）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
		景観計画に基づき取組を進める地域の割合（参考値として独自試算）	26.6%（平成26） 全1,719市町村	約41%（平成32） 全1,718市町村で算出	50.0%（平成27.4）	15.3%（平成22）										比率からは、 本県の現状値は、 全国計画の目標値 を上回る。 平成30年度の県の 目標値21市町村（80%）
	⑳	市街地等の幹線道路の無電柱化率	16%（平成26）	20%（平成32）	住宅行政ではないため、 算出していない。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	-
	㉑	最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合	［洪水］　-(平成26) ［内水］　-(平成26) ［津波］　0%(平成26) ［高潮］　-(平成26)	［洪水］100%(平成32) ［内水］100%(平成32) ［津波］100%(平成32) ［高潮］100%(平成32)	住宅行政ではないため、 算出していない。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	-
	㉒	土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市長村の割合	約33%（平成26）	約100%（平成32）	住宅行政ではないため、 算出していない。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	-
	㉓	国管理河川におけるタイムラインの策定数	148市区町村(平成26)	730市区町村(平成32)	住宅行政ではないため、 算出していない。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	-